

宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出に係る提出書類一覧表

法人・個人の別	提出書類	①				②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	留意事項	
		※宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書様式				商業登記簿謄本（注1）	※誓約書	※略歴書	身分証明書（注2）	登記されていないことの証明書（注3）	※専任の宅地建物取引士設置証明書	※事務所付近の地図	※（第一面・第二面）	※事務所の写真	※事務所を使用する権原に関する書面	戸籍抄本	※書換え交付申請書	宅地建物取引業者免許証	※宅地建物取引業者資格登録簿		
		（第一面）	（第二面）	（第三面）	（第四面）																
法人	変更事項																				◆ 変更が生じた日から30日以内に届出をしてください（変更日は登記した日ではなく、鑑事録等で定めた変更日となります）。 ◆ 提出書類のうち※印のついているものは、宅地建物取引業法施行規則等で様式が定められており、県HPからダウンロードすることができます。 ◆ 各証明書は、発行日から3箇月以内のものが必要となります。 ◆ 事務所については、フロア移動や増床・減床の場合であっても、事務所の移転に準じた届出（「①（第一面）」、⑨及び⑩）が必要です。
	(1) 商号	○				○										○	○		○		
	(2) 代表者（新任・姓名変更）	○				○	○	○	○	○							○	○	○		1)代表者は従事者でもあるため、⑭も提出。 2)姓名変更の場合は③～⑥は不要。
	(3) 代表者以外の役員（新任・姓名変更）（注5）	○	○			○	○	○	○	○									○		1)当該役員が従事者にもなる場合は⑭も提出。 2)姓名変更の場合は③～⑥は不要。
	(4) 代表者以外の役員（退任）	○	○			○													○		当該役員が従事者であって、業者を辞めた場合は⑭も提出。
	(5) 主たる事務所の移転	○		○		○						○	○	○		○	○	○	○		移転後の従事者に変更ない場合は⑭は不要。
	(6) 従たる事務所の移転・増減	○		○		○						○	○	○					○	○	1)移転後の従事者に変更ない場合は⑭は不要。 2)事務所減の場合は⑧～⑩は不要。
	(7) 政令で定める使用人（新任・姓名変更）	○		○			○	○	○	○						右記2)			○		1)政令使用人は従事者でもあるため、⑭も提出。 2)姓名変更の場合は③～⑥の代わりに「戸籍抄本」を提出。
	(8) 政令で定める使用人（退任）	○		○															○		政令使用人は従事者でもあるため、⑭も提出。
	(9) 専任の宅地建物取引士（新任・姓名変更）	○			○			○			○					右記2)			○	○	1)専任の取引士は従事者でもあるため、⑭も提出。 2)姓名変更の場合は④～⑦の代わりに「戸籍抄本」を提出。（注6）
	(10) 専任の宅地建物取引士（退任）	○			○						○								○	○	専任の取引士は従事者でもあるため、⑭も提出。
個人	(11) 名称	○															○	○		○	
	(12) 代表者（姓名変更）	○														○	○	○	○		代表者は従事者でもあるため、⑭も提出。
	(13) 主たる事務所の移転	○		○								○	○	○			○	○	○		移転後の従事者に変更ない場合は⑭は不要。
	(14) 従たる事務所の移転・増減	○		○								○	○	○					○	○	1)移転後の従事者に変更ない場合は⑭は不要。 2)事務所減の場合は⑧～⑩は不要。
	(15) 政令で定める使用人（新任・姓名変更）	○		○			○	○	○	○						右記2)			○		1)政令使用人は従事者でもあるため、⑭も提出。 2)姓名変更の場合は③～⑥の代わりに「戸籍抄本」を提出。
	(16) 政令で定める使用人（退任）	○		○															○		政令使用人は従事者でもあるため、⑭も提出。
	(17) 専任の宅地建物取引士（新任・姓名変更）	○			○			○			○					右記2)			○	○	1)専任の取引士は従事者でもあるため、⑭も提出。 2)姓名変更の場合は④～⑦の代わりに「戸籍抄本」を提出。（注6）
	(18) 専任の宅地建物取引士（退任）	○			○						○								○	○	専任の取引士は従事者でもあるため、⑭も提出。

注1) 商業登記簿は、履歴事項全部証明書を提出してください。役員等の退任日が確認できない場合、閉鎖事項証明書の提出をお願いすることがあります。

注2) 成年被後見人及び被保佐人とみなされる者（平成12年3月31日以前の禁治産者、準禁治産者）に該当しない旨並びに破産者に該当しない旨の証明書で、本籍地の市区町村において発行されるものです。

注3) 平成12年4月1日以降、成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の証明書で、法務局において発行されるものです。

注4) ⑮は、宅地建物取引士が、個人の資格者として提出が義務付けられているものです（宅地建物取引業法第20条）。

注5) 今現在、役員（監事・監査役等を除く。）として届け出られている方が、複数代表制を採ること等を理由として、宅地建物取引業者の代表者ではない法人代表者に就任した場合は、提出書類のうち③～⑥の提出は不要です。

注6) 専任の宅地建物取引士の姓名変更の場合には、戸籍抄本に代えて姓名の変更が確認できる「宅地建物取引士資格登録簿変更登録申請書」の控え又は写しでも可です。